

2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 東京高圧山崎株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7139 URL <https://www.tokyo-koatsu.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 浩正
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 江口 康久 (TEL) 03-3409-7541
 定時株主総会開催予定日 2022年8月29日 配当支払開始予定日 2022年8月30日
 発行者情報提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績 (2021年6月1日~2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	11,535	—	210	—	209	—	120	—
2021年5月期	12,987	—	166	—	187	—	75	—

(注) 包括利益 2022年5月期 107百万円 (—%) 2021年5月期 158百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	290.87	—	4.8	2.3	1.8
2021年5月期	183.46	—	3.2	2.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 8百万円 2021年5月期 11百万円

- (注) 1. 2021年5月期より決算期を3月31日から5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる2021年5月期は2020年4月1日から2021年5月31日までの14か月決算となっておりますので、2022年5月期および2021年5月期の対前期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	9,338	2,644	27.2	6,134.96
2021年5月期	9,210	2,558	26.6	5,933.47

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,537百万円 2021年5月期 2,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	58	△175	△141	543
2021年5月期	311	△46	△217	801

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	50.00	50.00	20	27.3	0.86
2022年5月期	—	70.00	70.00	29	24.1	1.16
2023年5月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年5月期 (予想) については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	11,117	△3.6	176	△16.3	168	△20.0	95	△20.8	230.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細については、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	439,386株	2021年5月期	439,386株
② 期末自己株式数	2022年5月期	24,931株	2021年5月期	24,931株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	413,600株	2021年5月期	413,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され経済活動の正常化が進む中で、政府の各種政策の効果等により景気の持ち直しの動きがみられましたが、世界的な感染の再拡大やウクライナ情勢の長期化の影響による供給面での制約や原材料価格の上昇等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止策を講じつつ、産業ガスを中心とした製・商品の安定供給を図るとともに、顧客ニーズの変化に対して柔軟に対応してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 11,535,235 千円、営業利益は 210,184 千円、経常利益は 209,984 千円、親会社株主に帰属する当期純利益は 120,304 千円となりました。

なお、前連結会計年度より決算期を3月31日から5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は2020年4月1日から2021年5月31日までの14か月決算となっておりますので、当連結会計年度と前連結会計年度の実績の比較対比を行っておりません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(産業ガス・溶材機材事業)

産業ガスは、酸素、窒素、アルゴン、液化炭酸を中心に需要が緩やかに回復し、またアセチレンの値上げ効果もあり、全般的に売上収益が増加しました。

溶材機材は、溶接材料の需要に関して在庫調整の動きが見られたことから第2四半期以降低調に推移しましたが、設備工事関連が堅調に推移し売上収益に大きく貢献しました。

この結果、当連結会計年度における産業ガス・溶材機材事業の売上高は 8,222,151 千円、セグメント利益は 158,189 千円となりました。

(ファイン製品事業)

化学品は、樹脂製品の需要が堅調に推移しましたが、その他の化学品並びに建設用塗料及び塗材の需要が低迷したため、売上収益は伸び悩みました。

ウレタン断熱パネル及びウレタン断熱用のノンフロンガスは、徐々に需要が増加し業績を伸ばしましたが、製造コストの負担が大きく、売上収益は悪化しました。

建設用塗料及び塗材は、第2四半期以降緩やかに回復してまいりましたが住宅建築用資材の価格上昇や供給不安によりOEM製品の需要が低迷したため、売上収益は伸び悩みました。

特機製品は、半導体不足のなか半導体向けのマスフローコントローラーを中心に機器販売に注力し、またグローブボックスや真空熱処理炉の装置需要により売上収益は増加しました。

この結果、当連結会計年度におけるファイン製品事業の売上高は 3,277,879 千円、セグメント利益は 36,275 千円となりました。

(その他)

その他は、不動産賃貸業等を営んでおり、当連結会計年度におけるその他の売上高は 35,205 千円、セグメント利益は 15,719 千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は 4,788,792 千円で、前連結会計年度末に比べ 193,539 千円増加しております。受取手形、売掛金及び契約資産の増加 221,740 千円、電子記録債権の増加 253,184 千円、現金及び預金の減少 258,248 千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は 4,549,674 千円で、前連結会計年度末に比べ 65,700 千円減少しております。建物及び構築物の減少 66,897 千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は 4,755,685 千円で、前連結会計年度末に比べ 154,625 千円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の減少 208,393 千円、短期借入金の減少 70,000 千円、未払法人税等の増加 82,840 千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 1,937,851 千円で、前連結会計年度末に比べ 195,906 千円増加しております。長期借入金の増加 204,000 千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は 2,644,930 千円で、前連結会計年度末に比べ 86,557 千円増加しております。親会社株主に帰属する当期純利益の計上 120,304 千円等による利益剰余金の増加 99,581 千円、その他有価証券評価差額金の減少 16,243 千円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べて 258,248 千円減少し、543,309 千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より決算期を3月31日から5月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる前連結会計年度は2020年4月1日から2021年5月31日までの14か月決算となっておりますので、当連結会計年度と前連結会計年度の実績の比較対比を行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は58,213千円となりました。この主な要因は、「税金等調整前当期純利益」が209,302千円となりましたが、売上債権が増加し、売上債権残高が471,536千円増加した結果、資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は175,108千円となりました。この主な要因は、「有形固定資産の取得による支出」108,438千円、「貸付による支出」70,514千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は141,353千円となりました。この主な要因は、「長期借入れによる収入」1,000,000千円により資金が増加しましたが、「長期借入れ金の返済による支出」1,004,393千円、「短期借入れ金の純増減額」70,000千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年5月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご覧ください。

なお、今後、業績等に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお I F R S（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,562	569,313
受取手形及び売掛金	2,440,264	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,662,004
電子記録債権	685,941	939,125
商品及び製品	315,246	340,300
仕掛品	104,195	37,753
原材料	130,964	175,409
その他	94,467	67,145
貸倒引当金	△3,390	△2,260
流動資産合計	4,595,252	4,788,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,978,329	1,967,007
減価償却累計額	△1,189,549	△1,245,124
建物及び構築物 (純額)	788,780	721,882
機械装置及び運搬具	1,590,785	1,591,009
減価償却累計額	△1,379,462	△1,397,159
機械装置及び運搬具 (純額)	211,323	193,849
土地	2,084,720	2,087,927
リース資産	200,002	163,880
減価償却累計額	△118,914	△109,804
リース資産 (純額)	81,088	54,076
建設仮勘定	—	132
その他	468,613	490,827
減価償却累計額	△364,844	△371,048
その他 (純額)	103,769	119,779
有形固定資産合計	3,269,682	3,177,648
無形固定資産		
のれん	37,362	69,265
その他	143,475	131,562
無形固定資産合計	180,837	200,828
投資その他の資産		
投資有価証券	812,789	806,350
長期貸付金	96,250	88,704
繰延税金資産	40,733	64,772
その他	215,085	211,374
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	1,164,855	1,171,197
固定資産合計	4,615,375	4,549,674
資産合計	9,210,627	9,338,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,698,160	2,648,392
電子記録債務	434,514	491,469
短期借入金	540,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	877,700	669,307
リース債務	44,599	30,001
未払法人税等	6,038	88,878
賞与引当金	60,298	79,000
その他	249,000	278,635
流動負債合計	4,910,311	4,755,685
固定負債		
長期借入金	1,228,196	1,432,196
リース債務	67,554	44,658
繰延税金負債	114,061	119,358
役員退職慰労引当金	85,245	85,245
退職給付に係る負債	181,061	187,284
資産除去債務	20,060	20,200
その他	45,765	48,908
固定負債合計	1,741,944	1,937,851
負債合計	6,652,255	6,693,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,294	779,294
資本剰余金	502,872	502,872
利益剰余金	1,200,564	1,300,146
自己株式	△114,754	△114,754
株主資本合計	2,367,976	2,467,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,105	69,861
その他の包括利益累計額合計	86,105	69,861
非支配株主持分	104,290	107,510
純資産合計	2,558,372	2,644,930
負債純資産合計	9,210,627	9,338,466

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)		(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
売上高	12,987,043		11,535,235	
売上原価	10,081,764		8,920,799	
売上総利益	2,905,279		2,614,436	
販売費及び一般管理費	2,738,727		2,404,252	
営業利益	166,551		210,184	
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	12,569		11,800	
投資有価証券売却益	17,896		1,792	
持分法による投資利益	11,631		8,192	
為替差益	9,821		—	
その他	17,728		16,974	
営業外収益合計	69,648		38,760	
営業外費用				
支払利息	45,334		32,239	
その他	3,563		6,721	
営業外費用合計	48,898		38,960	
経常利益	187,301		209,984	
特別利益				
固定資産売却益	1,208		726	
受取保険金	25,551		7,370	
特別利益合計	26,760		8,096	
特別損失				
固定資産除却損	2,317		3,645	
減損損失	25,052		5,133	
投資有価証券評価損	53,297		—	
特別損失合計	80,666		8,778	
税金等調整前当期純利益	133,395		209,302	
法人税、住民税及び事業税	71,188		74,611	
法人税等調整額	△19,926		8,435	
法人税等合計	51,262		83,047	
当期純利益	82,132		126,254	
非支配株主に帰属する当期純利益	6,251		5,950	
親会社株主に帰属する当期純利益	75,880		120,304	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	82,132	126,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,057	△16,325
持分法適用会社に対する持分相当額	1,075	△2,649
その他の包括利益合計	76,133	△18,974
包括利益	158,265	107,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,234	104,060
非支配株主に係る包括利益	8,031	3,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,294	502,872	1,151,211	△114,754	2,318,623
当期変動額					
剰余金の配当			△20,722		△20,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			75,880		75,880
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減			△5,805		△5,805
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	49,352	—	49,352
当期末残高	779,294	502,872	1,200,564	△114,754	2,367,976

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,751	11,751	96,259	2,426,634
当期変動額				
剰余金の配当				△20,722
親会社株主に帰属する 当期純利益				75,880
連結子会社と非連結子会社 との合併による増減				△5,805
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	74,353	74,353	8,031	82,384
当期変動額合計	74,353	74,353	8,031	131,737
当期末残高	86,105	86,105	104,290	2,558,372

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	779,294	502,872	1,200,564	△114,754	2,367,976
当期変動額					
剰余金の配当			△20,722		△20,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,304		120,304
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	99,581	—	99,581
当期末残高	779,294	502,872	1,300,146	△114,754	2,467,558

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	86,105	86,105	104,290	2,558,372
当期変動額				
剰余金の配当				△20,722
親会社株主に帰属する 当期純利益				120,304
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△16,243	△16,243	3,219	△13,023
当期変動額合計	△16,243	△16,243	3,219	86,557
当期末残高	69,861	69,861	107,510	2,644,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)		(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	133,395		209,302	
減価償却費	242,403		189,371	
減損損失	25,052		5,133	
のれん償却額	11,610		12,555	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△354		△1,251	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△579		18,702	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	107		—	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,203		6,223	
受取利息及び受取配当金	△12,569		△11,800	
受取保険金	△25,551		△7,370	
支払利息	45,334		32,239	
為替差損益 (△は益)	△9,821		△3,914	
持分法による投資損益 (△は益)	△11,631		△8,192	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,896		△1,792	
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,297		—	
固定資産売却損益 (△は益)	△1,208		△726	
固定資産除却損	2,317		3,645	
売上債権の増減額 (△は増加)	444,887		△471,536	
棚卸資産の増減額 (△は増加)	55,499		2,190	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△419,379		3,900	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,675		55,265	
その他	△130,150		21,865	
小計	398,639		53,810	
利息及び配当金の受取額	14,333		12,974	
利息の支払額	△44,912		△31,889	
法人税等の支払額	△121,928		3,888	
保険金の受取額	51,444		7,430	
和解金の受取額	14,000		12,000	
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,575		58,213	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	88,800		—	
有形固定資産の取得による支出	△140,953		△108,438	
有形固定資産の売却による収入	1,642		21,587	
投資有価証券の取得による支出	△31,739		△15,319	
投資有価証券の売却による収入	32,710		3,056	
貸付による支出	△559		△70,514	
貸付金の回収による収入	10,057		9,440	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—		△9,053	
その他	△6,160		△5,866	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,202		△175,108	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000		△70,000	
長期借入れによる収入	1,200,000		1,000,000	
長期借入金の返済による支出	△1,399,234		△1,004,393	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77,234		△46,237	
配当金の支払額	△20,722		△20,722	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△217,191		△141,353	

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,181	△258,248
現金及び現金同等物の期首残高	709,220	801,558
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	44,156	—
現金及び現金同等物の期末残高	801,558	543,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社が2021年11月25日に日興商事株式会社の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を2021年11月30日としております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したことにより、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微であると仮定し会計上の見積りを行っております。ただし、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品に基づき、「産業ガス・溶材機材事業」、「ファイン製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「産業ガス・溶材機材事業」は、主に、酸素ガス、窒素ガス、アルゴンガス、アセチレンガス等の産業ガスの製造販売及びガス関連機器の仕入販売のほか、溶接材料及び溶接溶断機器の仕入販売、各種関連工事等を行っております。

「ファイン製品事業」は、主に、各種工業用薬品、合成樹脂製品、高純度化学品、アルミ製品等の化学品の販売、並びにその用途開発によるウレタン断熱パネルの製造販売及び断熱工事のほか、建築用塗料及び塗材等の製造販売、ガス循環精製装置、半導体関連機器等の特機製品の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高又は振替高は、原価ベースに基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,588,321	3,356,464	12,944,785	42,258	12,987,043	—	12,987,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204,488	3,277	207,765	—	207,765	△207,765	—
計	9,792,809	3,359,741	13,152,551	42,258	13,194,809	△207,765	12,987,043
セグメント利益又は損 失(△)	147,563	△1,051	146,511	20,040	166,551	—	166,551
その他の項目							
減価償却費(注) 3	188,126	53,968	242,094	533	242,627	—	242,627
のれんの償却額	5,632	5,977	11,610	—	11,610	—	11,610

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	産業ガス・ 溶材機材 事業	ファイン 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,222,151	3,277,879	11,500,030	35,205	11,535,235	—	11,535,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	125,706	5,585	131,292	—	131,292	△131,292	—
計	8,347,857	3,283,464	11,631,322	35,205	11,666,527	△131,292	11,535,235
セグメント利益	158,189	36,275	194,465	15,719	210,184	—	210,184
その他の項目							
減価償却費(注) 3	151,200	38,128	189,328	233	189,561	—	189,561
のれんの償却額	7,432	5,123	12,555	—	12,555	—	12,555

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

4. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
減損損失	25,052	—	25,052	—	—	25,052

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
減損損失	5,133	—	5,133	—	—	5,133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
当期末残高	5,853	31,508	37,362	—	—	37,362

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	産業ガス・ 溶材機材事業	ファイン 製品事業	計			
当期末残高	46,066	26,384	72,451	—	—	72,451

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	5,933.47円	6,134.96円
1株当たり当期純利益	183.46円	290.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,880	120,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,880	120,304
普通株式の期中平均株式数(株)	413,600	413,600

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年5月31日)	当連結会計年度末 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,558,372	2,644,930
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	104,290	107,510
(うち非支配株主持分(千円))	(104,290)	(107,510)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,454,081	2,537,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	413,600	413,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。